

議案第16号

平成29年度

栗山町水道事業会計予算書

北海道夕張郡栗山町

平成29年度 栗山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度栗山町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水人口	12,200	人
(2)	年間総配水量	1,535,900	m ³
(3)	1日平均配水量	4,208	m ³
(4)	主な建設改良事業	202,431	千円
	老朽管更新事業費	101,671	千円
	配水施設整備費	49,960	千円
	浄水施設整備費	50,800	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	水道事業収益	399,380	千円
	第1項 営業収益	370,544	千円
	第2項 営業外収益	28,836	千円

支出

第1款	水道事業費用	376,775	千円
	第1項 営業費用	325,738	千円
	第2項 営業外費用	50,937	千円
	第3項 予備費	100	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額243,592千円は、当年度損益勘定留保資金及び過年度損益勘定留保資金227,044千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額16,548千円で補てんするものとする。）

収入		
第1款	資本的収入	207,253 千円
第1項	企業債	187,600 千円
第2項	出資金	7,053 千円
第3項	工事負担金	12,600 千円
支出		
第1款	資本的支出	450,845 千円
第1項	建設改良費	223,351 千円
第2項	企業債償還金	227,494 千円
収入支出差引不足額		243,592 千円

（企業債）

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1. 老朽管更新事業	96,800	普通貸借・証券発行 及び証書借入	3.8%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	40年以内（うち据置5年以内）の半年賦元利均等償還及び半年賦元金均等償還、ただし、都合により償還期間を短縮し、もしくは繰上償還することができる。
2. 浄水施設整備事業	40,800			
3. 資本費平準化債	50,000			

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 34,734千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,348千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成29年度 栗山町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 水道事業収益	399,380	
1 営業収益	370,544	
1 給水収益	367,030	水道料金による収益
2 受託工事収益	2,348	給水装置の工事及び修繕の工事受託による収益
3 その他営業収益	1,166	指定手数料及び消火栓維持管理負担金による収益
2 営業外収益	28,836	
1 受取利息及び配当金	575	預金及び貸付金利息
2 他会計補助金	1,348	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	26,863	
4 雑収益	50	
仮受消費税	(27,234)	

支出

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 水道事業費用	376,775	
1 営業費用	325,738	
1 原水及び浄水費	96,600	原水の取り入れ並びに原水のろ過殺菌に要する費用及び設備の維持管理に要する費用
2 配水及び給水費	19,246	配水管その他浄水の配水にかかる設備及び給水装置の維持管理に要する費用
3 業務費	23,634	給水量の検針及び料金の調定に要する費用
4 総係費	9,141	事業活動の全般に関する費用
5 受託工事費	8,325	給水装置工事及び修繕用の受託工事に要する費用
6 減価償却費	164,024	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	4,768	資産の除却損又は廃棄損に係る費用
2 営業外費用	50,937	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	40,937	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	9,000	
3 雑支出	1,000	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(7,730)	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的収入	207,253	
1 企業債	187,600	
1 企業債	187,600	建設改良費等に対する企業債
2 出資金	7,053	
1 出資金	7,053	水源開発及び統合簡易水道事業出資金
3 工事負担金	12,600	
1 工事負担金	12,600	補償等工事による原因者負担金
仮受消費税	(0)	

支出

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的支出	450,845	
1 建設改良費	223,351	
1 老朽管更新事業費	101,671	老朽管の更新に要する費用
2 配水施設整備費	49,960	配水管等の整備に要する費用
3 浄水施設整備費	50,800	浄水場の整備に要する費用
4 固定資産取得費	20,920	量水器等固定資産の取得に要する費用
2 企業債償還金	227,494	
1 企業債償還金	227,494	企業債償還元金 106,974
仮払消費税	(16,548)	

平成29年度 栗山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(消費税抜き、単位：千円)

	前年度決算見込額	当年度予定額	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益	21,755	12,204	△ 9,551
2 減価償却費	170,661	164,024	△ 6,637
3 引当金の増減額(△は減少)	△ 321	419	740
4 長期前受金戻入(△)	△ 27,647	△ 26,863	784
5 受取利息及び受取配当金(△)	0	△ 575	△ 575
6 支払利息	45,588	40,937	△ 4,651
7 固定資産除却費等	4,768	4,768	0
8 未収金の増減額(△は増加)	1,328	1,305	△ 23
9 未払金の増減額(△は減少)	8,702	△ 2,030	△ 10,732
10 たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
11 前払費用等の増減額(△は増加)	70	0	△ 70
小計	224,904	194,189	△ 30,715
12 利息及び配当金の受取額	0	575	575
13 利息の支払額(△)	△ 45,588	△ 40,937	4,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,316	153,827	△ 25,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 178,236	△ 223,351	△ 45,115
2 国庫補助金、負担金等による収入	3,130	12,600	9,470
3 一般会計からの出資金による収入	8,094	7,053	△ 1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,012	△ 203,698	△ 36,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等企業債の発行による収入	136,500	137,600	1,100
2 建設改良費等企業債の償還による支出(△)	△ 228,364	△ 227,494	870
3 その他の企業債の発行による収入	50,000	50,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,864	△ 39,894	1,970
IV 現金預金増減額(△は減少)	△ 29,560	△ 89,765	△ 60,205
V 現金預金期首残高	454,380	424,820	△ 29,560
VI 現金預金期末残高	424,820	335,055	△ 89,765

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計	
		給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(1) 4.0	18,973	9,576	28,549	6,185	34,734
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	5.0	18,973	9,576	28,549	6,185	34,734
前年度	損益勘定支弁職員	5.0	21,577	10,304	31,881	5,442	37,323
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	5.0	21,577	10,304	31,881	5,442	37,323
比較	損益勘定支弁職員	(1) △ 1.0	△ 2,604	△ 728	△ 3,332	743	△ 2,589
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	(1) △ 1.0	△ 2,604	△ 728	△ 3,332	743	△ 2,589

() 内は、再任用短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区分	扶養	勤勉	時間外	管理職	住居	期末	寒冷地	管理職特別	通勤	計
		本年度	損益勘定支弁職員	1,116	2,688	860	119	252	4,149	343	9
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,116	2,688	860	119	252	4,149	343	9	40	9,576
前年度	損益勘定支弁職員	624	2,959	855	309	252	4,807	460	18	20	10,304
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	合計	624	2,959	855	309	252	4,807	460	18	20	10,304
比較	損益勘定支弁職員	492	△ 271	5	△ 190	—	△ 658	△ 117	△ 9	20	△ 728
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	合計	492	△ 271	5	△ 190	—	△ 658	△ 117	△ 9	20	△ 728

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																						
給料	千円 △ 2,589	給与改定に伴う増減分	千円 5		給与改定の状況 前年度給料改定率 0.2% 前年度給与改定実施時期 4月																						
		昇給に伴う増加分	71		平均昇給率 0.58% 昇給期別職員数 1月 4人																						
		その他の増減分	△ 2,665		職員の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>現に在籍する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>一人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>一人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>一人</td> <td>一人</td> <td>一人</td> </tr> </table> 採用・退職の状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>採用</td> <td>退職</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一人</td> <td>一人</td> </tr> </table>		現に在籍する職員数	その他	計	本年度	5人	一人	5人	前年度	5人	一人	5人	増 減	一人	一人	一人		29年度	採用	退職		
	現に在籍する職員数	その他	計																								
本年度	5人	一人	5人																								
前年度	5人	一人	5人																								
増 減	一人	一人	一人																								
	29年度	採用	退職																								
		一人	一人																								
職員手当	△ 728	制度改正に伴う増減分	—																								
		その他の増減分	△ 728																								

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分		事務職	技術職	平均
29年4月1日現在	平均給与月額	424,405	346,169	404,846
	平均年齢(歳)	47歳5月	42歳9月	45歳3月
28年4月1日現在	平均給与月額	411,889	393,630	404,585
	平均年齢(歳)	49歳5月	47歳1月	48歳6月

(2) 初任給

(単位：円)

区分	事務・技術職
高校卒 〔新給与表1-5〕	146,100
大学卒 〔新給与表1-25〕	178,200

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年4月1日現在	6	—	—	6	—	—
	5	1	34	5	—	—
	4	1	33	4	—	—
	3	1	33	3	1	100
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	3	100	計	1	100
28年4月1日現在	6	—	—	6	—	—
	5	1	34	5	1	50
	4	1	33	4	—	—
	3	1	33	3	1	50
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	3	100	計	2	100

(4) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.075	2.225	4.300	無
前年度	2.025	2.175	4.200	無

平成29年度 栗山町水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

<資産の部>

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		36,984	
	ロ 建物	519,626		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 272,664</u>	246,962	
	ハ 構築物	6,192,574		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 2,325,539</u>	3,867,035	
	ニ 機械及び装置	1,539,875		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 1,072,190</u>	467,685	
	ホ 車両運搬具	4,302		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 2,469</u>	1,833	
	ヘ 工具器具及び備品	52,260		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 44,864</u>	7,396	
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計		<u>4,627,895</u>	
	(2) 投資その他の資産			
	イ その他		<u>12</u>	
	投資その他の資産合計		<u>12</u>	
	固定資産合計			<u>4,627,907</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		335,055	
	(2) 未収金		43,821	
	(3) 貯蔵品		2,412	
	(4) 前払金		0	
	(5) 貸倒引当金		<u>△ 4,257</u>	
	流動資産合計			<u>377,031</u>
	資産合計			<u><u>5,004,938</u></u>

<負債の部>

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,518,900	
	ロ その他の企業債		<u>150,000</u>	
	企業債合計		<u>1,668,900</u>	
	固定負債合計			<u>1,668,900</u>

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	233,482		
	企業債合計		233,482	
(2)	未払金		13,070	
(3)	前受金		171	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,586		
	ロ 法定福利費引当金	521		
	引当金合計		3,107	
	流動負債合計			249,830
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,088,282	
	長期前受金収益化累計額 (△)		△ 383,636	
	繰延収益合計			1,704,646
	負債合計			<u>3,623,376</u>

<資本の部>

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	14,463		
	ロ 繰入資本金	616,511		
	ハ 組入資本金	123,132		
	自己資本金合計		754,106	
	資本金合計			754,106
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	49,634		
	ロ 工事負担金	18,078		
	ハ 受贈財産評価額	8,269		
	資本剰余金合計		75,981	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	110,000		
	ロ 建設改良積立金	220,000		
	ハ 利益積立金	40,328		
	ニ 当年度未処分利益剰余金 (△累積欠損金)	181,147		
	利益剰余金合計		551,475	
	剰余金合計			627,456
	資本合計			<u>1,381,562</u>
	負債・資本合計			<u>5,004,938</u>

平成28年度 栗山町水道事業予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益 (消費税抜)			
	(1) 給水収益	345,126		
	(2) 受託工事収益	2,098		
	(3) その他営業収益	1,257	348,481	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	91,405		
	(2) 配水及び給水費	17,241		
	(3) 業務費	17,767		
	(4) 総係費	9,377		
	(5) 受託工事費	7,839		
	(6) 減価償却費	170,661		
	(7) 資産減耗費	4,768	319,058	
	営業利益(△損失)			29,423
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	10,356		
	(3) 長期前受金戻入	27,647		
	(4) 雑収益	11	38,014	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,588		
	(2) 貸倒損失	0		
	(3) 雑支出	94	45,682	△ 7,668
	経常利益(△損失)			21,755
	当年度純利益(△純損失)			21,755
	前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)			147,188
	当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)			168,943

平成28年度 栗山町水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

<資産の部>

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地			36,984	
	ロ 建物	519,626			
	減価償却累計額(△)	<u>△ 260,551</u>		259,075	
	ハ 構築物	6,136,303			
	減価償却累計額(△)	<u>△ 2,306,423</u>		3,829,880	
	ニ 機械及び装置	1,468,155			
	減価償却累計額(△)	<u>△ 1,031,092</u>		437,063	
	ホ 車両運搬具	4,302			
	減価償却累計額(△)	<u>△ 1,997</u>		2,305	
	ヘ 工具器具及び備品	52,260			
	減価償却累計額(△)	<u>△ 44,231</u>		8,029	
	ト 建設仮勘定			<u>0</u>	
	有形固定資産合計			<u>4,573,336</u>	
	(2) 投資その他の資産				
	イ その他			<u>12</u>	
	投資その他の資産合計			<u>12</u>	
	固定資産合計				<u>4,573,348</u>
2	流動資産				
	(1) 現金預金			424,820	
	(2) 未収金			45,126	
	(3) 貯蔵品			2,412	
	(4) 前払金			0	
	(5) 貸倒引当金			<u>△ 3,862</u>	
	流動資産合計				<u>468,496</u>
	資産合計				<u><u>5,041,844</u></u>

<負債の部>

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,614,782	
	ロ その他の企業債			<u>100,000</u>	
	企業債合計			<u>1,714,782</u>	
	固定負債合計				<u>1,714,782</u>

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	227,494		
	企業債合計		227,494	
(2)	未払金		15,100	
(3)	前受金		171	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,562		
	ロ 法定福利費引当金	521		
	引当金合計		3,083	
	流動負債合計			245,848
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,075,681	
	長期前受金収益化累計額 (△)		△ 356,772	
	繰延収益合計			1,718,909
	負債合計			<u>3,679,539</u>

<資本の部>

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	14,463		
	ロ 繰入資本金	609,458		
	ハ 組入資本金	123,132		
	自己資本金合計		747,053	
	資本金合計			747,053
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	49,634		
	ロ 工事負担金	18,078		
	ハ 受贈財産評価額	8,269		
	資本剰余金合計		75,981	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	110,000		
	ロ 建設改良積立金	220,000		
	ハ 利益積立金	40,328		
	ニ 当年度未処分利益剰余金 (△累積欠損金)	168,943		
	利益剰余金合計		539,271	
	剰余金合計			615,252
	資本合計			<u>1,362,305</u>
	負債・資本合計			<u>5,041,844</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年～65年

構築物 10年～80年

機械及び装置 5年～20年

車両運搬具 5年～7年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗山町水道事業及び下水道事業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は81,217千円である。